中基金口

										•			Ě 番号			26-030
						平成26	年行	<u> </u>	業レヒ	<u> </u>	<u>-シート</u>	<u> </u>		(厚生	三労 個	動省)
Ę	事業名	安全行の推		する優良企業	を評	価・公表する制	削度	担当台	部局庁		労働基準	基局安全 衛	5生部		作月	成責任者
	業開始 • (予定)年度			始年度 了(予定)年度		成26年度 予定なし		担当	課室			計画課			美》	
会	計区分		労	動保険特別会	計	労災勘定		政策•	施策名							れ、労働者が 進すること
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)		労働者災	害補償保険沒	美第2 9	条第1項第3号		関係する通知	る計画、 お等			第12次	労働災	害防止詞	計画	
(目排潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	題とな 表する	っている。 ることで、安	このため、企業 全衛生水準の「	等から 句上に	捨て」が社会問題の申請に基づき、向けた企業等の。ことを目的とする。	、各企業 より積札	業等の安全	衛生水準	を客観	見的な指標で	:評価し、言	い評価が	が得られた	た企業等	等を積極的に公
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	②企業 ③各党 する。	美等が自社 労働局にお また、企業	の安全衛生水 いて企業等から 等が自社の安全	集を自 の申 全衛生	ための基準につし 己診断できるよう 請を受付け、評価 :水準についての 本事業のポスター	にする 基準に 自己診	ためのコン 基づく安全 断や労働原	/テンツを 全衛生水≥ 高への申	作成し、 集の評値 請を行う	西を行い、基 5際の各種札	準を満たる 目談業務を	す企業等 実施する)。	業として	で認定し、公表
実	施方法	■直	· 接実施	■委託・詞	青負	□補助		□負担	□ 3	を付	□貸ℓ	寸	□そのイ	也		
						23年度		24年度		2	25年度		26年度	Ę	2	7年度要求
			当	初予算		_		_			_		12			16
				正予算		_		_			_		_			
子	·算額 •	予算の状	の状 羽矢度る鍋地」			_		_								
幸	执行額	況	笠平及			_		_		_			_		_	
(早1	位:百万円)		予 1	備費等 		_										_
				計		_		_			_	12				16
			執行	額		_		_		_		_				_
			執行率	(%)	_							_				—
				成果排	旨標				単位	2	23年度	24年	度	25年月	变	目標値 (26年度)
	目標及び成 果実績							成果実績	件		_			_		_
	ウトカム)		企業等の E とする。	自己診断サイト	へ の	アクセス数を1,0	00件	目標値	件		_	1		_		1,000
			_ / 00					達成度	件			_		_		_
					指標				単位	2	23年度	24年	度	25年/	变	26年度活動見込
重	指標及び活 助実績 ウトプット)	ポスタ	₹ —(10,000	0部)及びパン	フレッ	ト(20,000部)を酉	配布	活動実績	部		_	_		_		_
	<i>)</i>	する。						当初見込み	部		_	_		_		30,000
				算出相	艮拠				単位	2	23年度	24年	度	25年月	变	26年度見込
	位当たり コスト	自	己診断サイ	イトの利用1回	あたり	のコスト = X /	′ Y	単位当たりコスト	円/件数	Ż	_	_		_		1,366円/件
	X:「委託額」 Y:「自己診断サイトへのアクセス件数」							計算式	X / Y		_	_		_		1,366,000円 /1,000件
平	費	1 目		26年度当初 ⁻	予算	27年度要求		,	1		主	な増減理	由			
成 2		委託費 1 0 3							謝金、ポ	スター	・パンフレッ	ト作成費	用、ホー	ムペーシ	ジコンテ	ンツの
(単位 ₂	行	政経費	i i	11		16	作	成費用が	減となっ	たが、言	評価業務の	ための補	i助員人 [·]	件費が26	6年度の	の6ヶ月間
							か	ら1年間に	平年年月	き化した	たため、全体	本としては	増額とな	よっている	5.	
7年度予算																
円度																
四日																
訳		計		12		16										

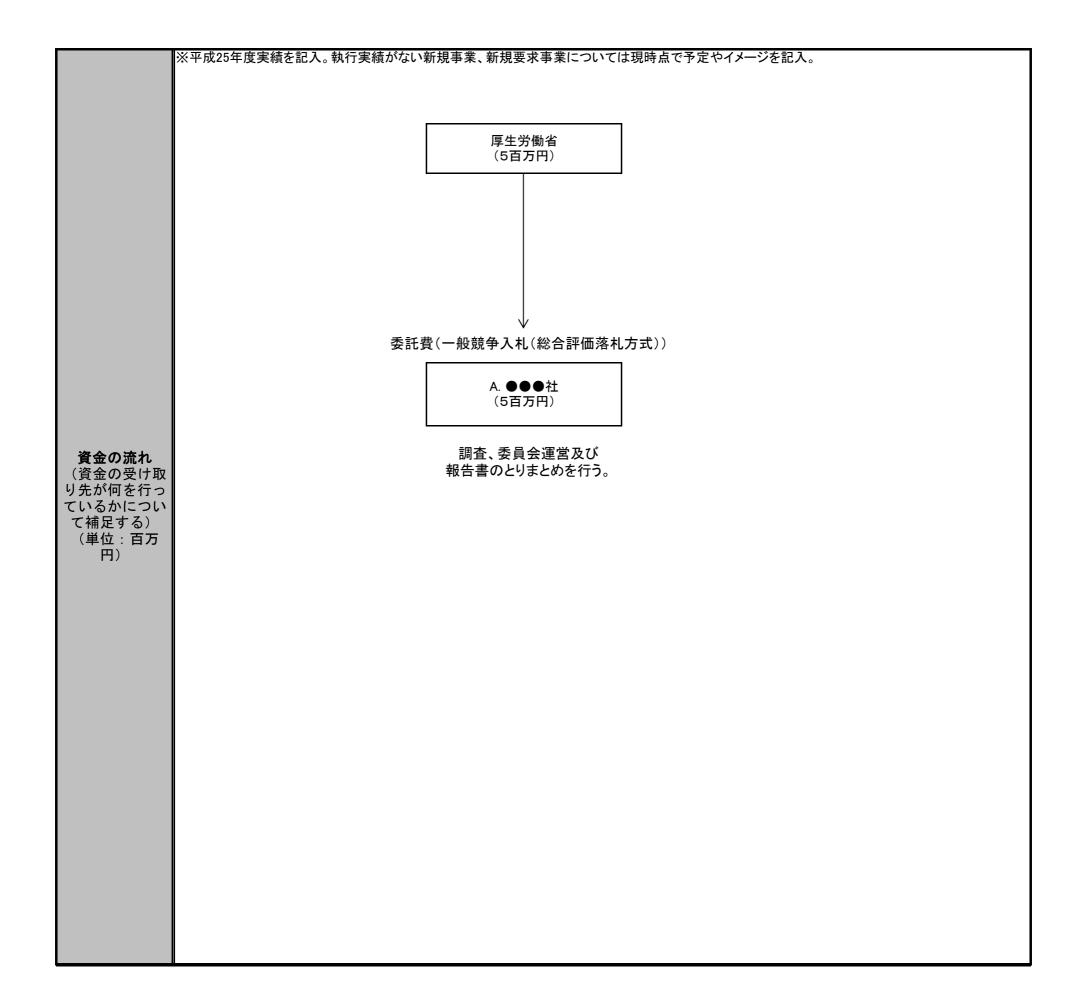
		事業所管部局による点	禄∙改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
必要性の国費投入の		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか	o``. O	労働政策審議会の建議「今後の労働安全衛生対策について(報告)」(平成25年12月24日)において、「企業の安全衛生水準を国が客観的に評価し、高い評価を得た企業を公表する仕組みを導入することが適当」とされたことを踏まえて導入するもの。安全衛生における優良企業等を評価し、高い評価を得た企業等を公表することで、企業等の安全衛生に関する取組の推進を促すことは、労働環境の向上につながり、求職者が就職先を選定する際の重要な情報ともなり、労働者・求職者にとってメリットが大きくニーズも高い。高い公平性が求められる事業であり、公的機関でしか実施できず、事業の広報や申請受付対応のためには国費投入が不可欠。
		、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業は、労働環境の水準を評価し、優良企業等を認 定し公表する事業であり、公平で継続的な事業運営のために国が主体となり実施する必要がある。
	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業 ^ヽ 。	٥ ع	第12次労働災害防止計画において、「労働環境水準の 指標化及び水準の高い業界及び企業の積極的公表」が 謳われており、労働政策審議会の建議においても、制度 の創設が求められているため、優先度は高い。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	一般競争入札(最低価格落札方式)で支出先を選定する こととしている。
事業	受益者との負	負担関係は妥当であるか。	0	本事業は労働者が安心して働ける労働環境を確保し、 労働災害を防止するためのものであるところ、その経費 は事業者から徴収した労災保険料から支出しており、受 益者との負担関係は妥当である。
の効率	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。	_	_
Lat	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
	費目・使途か	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	_	_
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		_
業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効! コストで実施できているか。	果的 	_
73	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	_	_
効 性		を設や成果物は十分に活用されているか。 	_	-
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。)具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
複排	事業番号	類似事業名 所管府省・部局	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_
除				
点検・・	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方に 今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。	は妥当であると	・考えられる。
改善結果	改善の 方向性		_	
		外部有識者の所	f見	
		点検対象外		
	I	行政事業レビュー推進チ	一ムの所見	
	-	事業の効率性及び有効性の	の観点から、物	
			の観点から、物	
	- 通現 り状	事業の効率性及び有効性の	の観点から、物	
		事業の効率性及び有効性の	の観点から、物	
		事業の効率性及び有効性の	の観点から、特 だにおける反 -	映状況

		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

車業悉早 新26-031

					平成26	6年行	 	集レビ	ューシー	<u> </u>			<u>動省)</u>
胃	事業名	労働3調査		ーーーー のための安全装	置等の開発に関す	する	担当音	· 『局庁	労働基準	基局安全衛生部		作	成責任者
	業開始・ (予定)年度]始年度 : [:] §了(予定)年度: [:]	平成26年度 平成29年度		担当	課室		計画課		美	濃 芳郎
会	計区分			動保険特別会計			政策・	施策名		労働者の安全 くことができる			
(具	拠法令 具体的な 頁も記載)		労働者災	——————— 害補償保険法 第	第29条第1項第3号	}	関係する通知		X 3 0 ()	第12次労働			<u></u>
事 第 (目指 潔に。	業の目的 指す姿を簡	害やな が重点 小売業	刃れ・こすれ 京対策として 美等におい 会を設け、労	ル災害等を防ぐため て掲げられている。 て多発している転	は増加傾向にあり、 か、作業性、安全性、 例や墜落・転落、切れ 有効な設備、装置等	経済性 h・こす	tに優れる安 れなどの災	そ全靴や安 害を防ぐが	を全手袋などの保護 ために必要な保護	護具や安全装置の 具や安全装置の	の開発を促 開発に資す	産進し、音 するため	普及させる。」旨 が、専門家による
(5行	業概要 程度以内。 添可)	収集を	行った上で	で、現場で必要とさ	!会」を設け、小売業等 されている安全装置等 :関するアンケート、ヒ	等の開き	発について	食討し報告	告書に取りまとめる	。ニーズ調査に			
実	施方法	□直排	妾実施	■委託・請負	負 □補助		口負担	口交	5付 □貸付	付 □その	 D他	_	
					23年度		24年度		25年度	26年		2	27年度要求
				初予算			_			5		<u> </u>	5
		<i>t</i> -t-		正予算							-	 	
予	算額 ·	予算 の状		から繰越し こ へ繰越し					_		·		_
幸	执行額 立:百万円)			備費等					_		_		
ν-,	т. П.У. 1		J* I		_ _						-	 	
			±+ %=:	計 						5		┼	5
			執行							-	<u> </u>	┼	
			執行率		_				<u> </u>				━
				成果指相 ————————————————————————————————————	票			単位	23年度	24年度	25年	- 度	(26年度)
	目標及び成 果実績	検討	会におい	て取りまとめる幸	服告書に小売業等で	で多発	成果実績	種類	_	_	_	<u>-</u>	_
	ウトカム)	災害」	それぞれ	の類型に対応し	落災害」、「切れ・こ た安全装置、保護!	ゴれ 具等に	目標値	種類	_	_		<u> </u>	3
		関する	る内容を盛	らり込む。(3種類)		達成度	%	_	_	_	-	_
				活動指	票			単位	23年度	24年度	25年	- 度	26年度活動見込
重	指標及び活 動実績 ウトプット)		専門家	家による検討会を	₹4回実施する。		活動実績	回	_	_	_	-	_
							当初見込み	□	_	_	-	-	4
				算出根持	処			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		報	告書作成のコス	├ = X ∕ Y		単位当たり コスト	千円/ 種類	_	_	_	-	1,593千円/ 種類
				X:「委託] Y:「報告書1			計算式	X / Y	数値/数値	数値/数値	数値/	数値	4,780,000 /3
平	費	1 目		26年度当初予算	算 27年度要求				ì	な増減理由			
(単位:百万円)成26・27年度予算内	秀	託費		5	5	増	減なし。						
宗		計		5	5								

				事業所管部局によ	る点検・改善			
			項目		評	価	評価に関す	る説明
	広く国民のニ	ニーズがある	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できなし	いのか。	災等 が新 の1 に ら	動災害を業種別で見た場合、 書発生状況では、全産業約1 約5万2千件、このうち約1万3 1%を占め、ここ10年で大き おける労働災害発生件数を派 0分野への重点的取組が必要 すべきである。	2万人のうち、第3次産業 千件が小売業で、全産業 く増加している。我が国 或少させるためには、これ
国費投入の	地方自治体	、民間等に委	きねることができない事業な	このか。	C	行 が 行	事業は、労働災害防止に有数 5ものであるが、労働災害防. テう活動について技術上の助 5ことは、労働安全衛生法第 いており、本事業は国が実施	止に資するため、事業者 対言その他必要な援助を 106条で国の努力義務と
	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い	事業と	災 性、 安 策(2次労働災害防止計画にお 書や切れ・こすれ災害等を防 経済性に優れる安全靴や多 全装置の開発を促進し、普及 こ取り組むこととしているとこ る優先度は高い。	ぐため、作業性、安全 安全手袋などの保護具や させる。」とし、必要な対
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。	С		投競争入札(総合評価落札ガ :としている。	5式)で支出先を選定する
事業の	受益者との負	負担関係は妥	そ当であるか。		C	装i でa	事業の成果は、労働災害防」 置の開発・普及を通じ、労働3 5り、事業者から徴収した労3 いることから、受益者との負	災害の減少に資するもの 災保険料から経費を支出
効率	単位当たりコ	ストの水準に	 は妥当か。		_		_	
性	 資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	 なっているか。	_			
			即し真に必要なものに限力		_		_	
	■ 不用率が大:	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)	_		_	
事)手段・方法等が考えられる	る場合、それと比較してよ	り効果的 _		_	
の			できているか。 合ったものであるか。		_			
有効				<u></u>	_			
性	類似の事業	<u></u> がある場合、	他部局・他府省等と適切な容を各事業の右に記載)		,			
複排	事業番号		類似事業名	所管府省	・部局名		_	
除								
点検・お	点検結果		用等を見据えた形で事業を かな事業の運営に努めてま		り方は妥当である	ると考え	られる。	
改善結果	改善の 方向性				_			
				外部有識者	の所見			
				点検対象	 字外			
	!			行政事業レビュー推定	進チームの所見			
	-			事業の効率性及び有効	効性の観点から	、特段問	引題ない。	
			所見を	踏まえた改善点/概算	要求における	反映状	況	
	-				_			
	1			備考				
				-				
				関連する過去のレビュー	ーシートの事業	番号		
	平成	23年	_	平成24年			平成25年	26-029



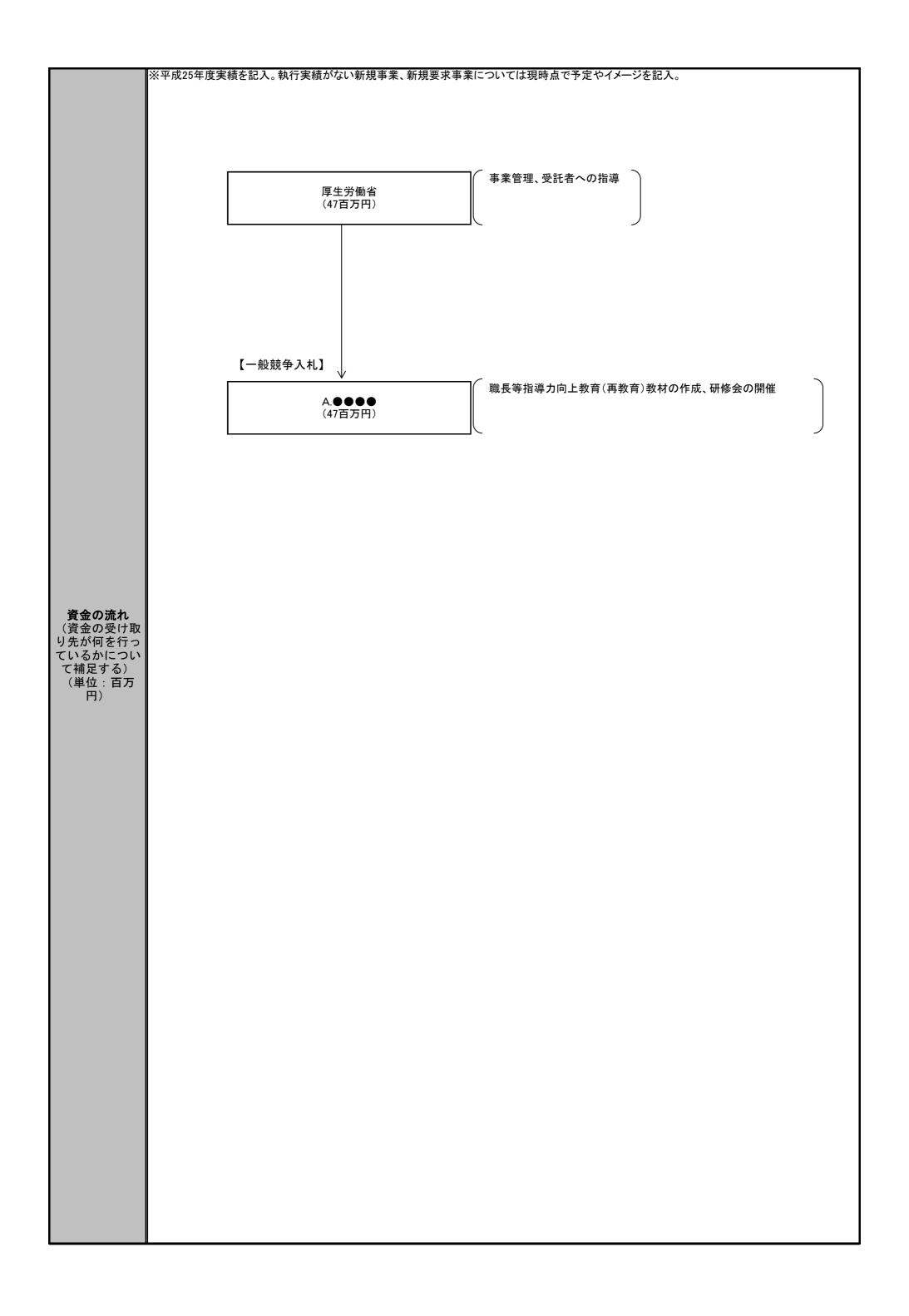
		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

事業番号

新26-032

						平成26	年行	亍政事	業レヒ	ビューシ	ート	予 不 田		上労債	動省)
事	事業名		建記		導力			担当音							成責任者
	業開始 • 予定)年度			始年度 了(予定)年度		成26年度 ['] 予定なし		担当	課室		安	全課		田	中
会	計区分		労働	動保険特別会	計	労災勘定		政策 •	施策名						れ、労働者が £進すること
(具	拠法令 具体的な ほも記載)		労働	動安全衛生法	第10			関係する通知	等		_	第12次労働			
(目指潔に。	集の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)					や部下の教育・指導 労働者等の人材不								り、東日	本大震災後の
(5行和		い職長 ①職長	等の指導: 等指導力[ため、以 女育) 教		として	、作業方法	の決定や	・部下の教育・	指導な	ど建設現場の	安全衛生管	管理に果	たす役割の大き
実	施方法	口直接	要実施	■委託・	請負	口補助		□負担	□ 3	を付 []貸付	ロその	の他		
						23年度		24年度		25年度		26年	度	2	7年度要求
			当初	刀予算		_		_		_		47	7		46
				E予算		_		_		_		_	-		_
予:	算額・	予算の状	100 1 100	いら繰越し		_				_		_	•		_
载	九行額 拉:百万円)	況		へ繰越し 構費等		_						_	•		
\- <u>-</u>	2 4 1731 37			計		_		_		_		47	7		46
			 執行額			_						4/			4 0
			—————————————————————————————————————			_									
			秋竹一		TF: T==				24 /1	00/5		0.4/5-55	05/5	<u></u>	目標値
				成果 —————	指標			17.77.4	単位	23年度		24年度	25年	<u></u>	(26年度)
		融上名	6 华道 九后	1 上 数	仝 た⊈	尾施した結果、役 1	_	成果実績	%	_		_	_		_
成果目	目標及び成			の割合を809			_	目標値	%	_			_		80
	果実績 ウトカム)						達成度	%	_		_	_		_	
,,,		啦巨怎	左北 送 土 产		A 10 4	ᇪᄀᇲᇅᇌᅕᇠᆿ	1	成果実績	%	_		_	_		_
		を実施				終了後に到達度ラ 引合を80%以上と		目標値	%	_		_	_		80
		る。						達成度	%	_		_	_		_
				活動	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績 カトプット)				を対象	に、職長等指導:	力向	活動実績	人	-		_	_		_
		上教育	育研修会を	実施する。				当初見込み	人	_		_	_		3,420
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
	単位当たり 単位当たりコスト = X ÷Y						単位当たりコスト	円/人	_		_	-		13,626	
				X:「予 Y:「活動				計算式	X / Y	_		_	_		46,602,000 /3,420
平	平 費 目 26年度当初予算 27年度要求										主な	増減理由			
成	成 委託費 47 46						数材作成的	討会費	の減 ▲862	千円					
位 ₂ ÷7		_													
(単位:百万円6・27年度予															
四多															
· 内 訳		<u></u> ‡↓		47		46	_								
~ `		計		7/											

				事業所管部局によ	る点検・	汝善		
			項目			評価	評価に関す	 る説明
国.	広く国民のニ	ニーズがある;	か。国費を投入しなければ事	3業目的が達成できなし	いのか。		建設業における労働災害が33:している背景には、東日本大震による全国的な技能労働者等の質の維持や現場管理に支障されており、作業方法の決定や設現場の安全衛生管理に果た指導力向上を図ることは労働災く、国費を投入すべきである。	災後の建設需要の増加 の人材不足により、人材 が生じていることが懸念 部下の教育・指導など建 す役割の大きい職長等の
必要 性 入 の	地方自治体。	、民間等に委	ねることができない事業な <i>0</i>	つか。		0	労働安全衛生法第106条第1項 るため、事業者が行う活動につ 他必要な援助を行うことが努力 本事業は国が実施すべき事業	いて技術上の助言その 義務とされているとおり、
	明確な政策しなっているか		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い	事業と		平成25年度から開始された第1 おいて重点業種と位置付けられ 人材不足を踏まえた対策を推進 業を実施する優先度は高い。	いている建設業における
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	٠.		0	一般競争入札(総合評価落札) おり、競争性は確保されている	
事業の効			当であるか。				本事業は労働災害の防止のた行うものであり、事業者から徴り費を支出していることから、受益である。	収した労災保険料から経
効率性		ストの水準に					_	
生	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	さっているか。		_	_	
	費目・使途か	『事業目的に	即し真に必要なものに限定す	されているか。		_	_	
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	(に記載)		_	_	
事業			手段・方法等が考えられる場できているか。	易合、それと比較してよ	り効果的	_	_	
の			さったものであるか。				_	
有効								
性			」は十分に活用されているか 他部局・他府省等と適切な役)\ ₀			
重	(役割分担の		容を各事業の右に記載)					
複排	事業番号		類似事業名	所管府省	・部局名		_	
除								
点 検・ホ	点検結果		月等を見据えた形で事業を計 な事業の運営に努めてまい		り方は妥当	らであると	考えられる。	
改善結果	改善の 方向性				_			
				外部有識者	の所見			
				点検対象	東外			
				行政事業レビュー推	進チームの	の所見		
	-		事業	まの必要性、効率性及び	び有効性 <i>の</i>	観点から	。、特段問題ない。	
			所見を路	沓まえた改善点/概算	要求にお	ける反映	快状況	
j	通現 り状				_			
				備考				
				-				
			翼道 関道	車する過去のレビュ-	ーシートの	事業番号	-	
\overline{Z}	平成	23年	-	平成24年		_	平成25年	新26-031

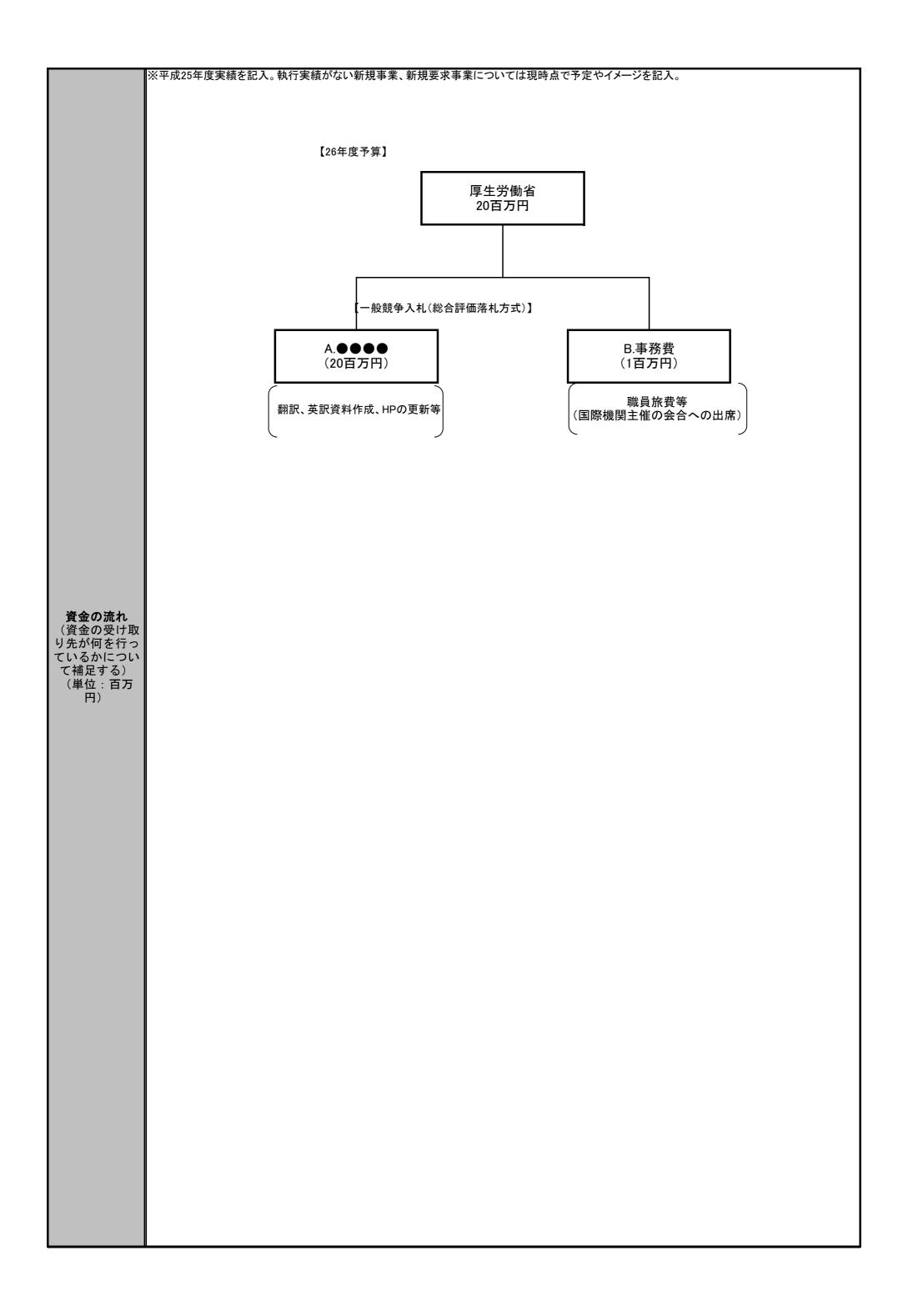


		A. ● ● ●			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		В.			F.	•
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目∙使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	•
			全 頞			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	費目	使 途	(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費 目	使途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		使途 	0		使途 ————————————————————————————————————	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0
	計	D.	0	計	H.	0

事業番号 新26-033

											尹未田"	<u>ケ</u>	和	20-033
						平成26	年行	亍政事	業レビ	「ューシー」	-	(厚生	上労	動省)
2	事業名	東電	福島第一	·原発作業者 の国際発信		系る放射線関連 比事業	情報	担当音	吊庁	┃ ┃ 労働基 ^凶 ┃	集局安全衛生部		作	成責任者
	業開始・ (予定)年度			始年度 了(予定)年度		成26年度 予定なし		担当	課室	労	働衛生課		5	息 陽子
会	計区分		労値	動保険特別会	計	労災勘定		政策・	施策名		労働者の安全と ことができる職			
(]	関拠法令 具体的な 頃も記載)					9条第1項第3号		関係する通知	印等	成24年7月13日 平成25年4月19	生特措法に基つ 日閣議決定)、(2) 日事務次官連絡	電離放射 各会議	線障害	等防止規則、(3)
(目:	指す姿を簡	解と林感が	目容れない 失われかれ	見解が記載さ	れるこれら	など、必ずしも正 国際機関の報告	しい認	認識がなされ 国内報道	れている。 機関で大	際機関等が作成とは言い難く、我きく報道される場とているものと考	が国の被ばく管 合もあり、国内	理規制に 事業者の	対する 遵法意	国際的な信頼 欲の減退も懸
(5行	4業概要 程度以内。]添可)	(2) (3) (1) (4) [被ばく分布 東電福島賃)及び(2)の 国際機関等	万等、②関連幸 第一原発内に 概要をまとめ 等への積極的	足道発 おける た配々 な情幸	6作業や除染作業 作用英語資料の 服提供の実施	ガイド 業を行 作成	ライン等、 う事業者の	④関連法 D放射線	稿の作成 は令、⑤関連行政 防護等の好事例 国際機関等と連	等の収集			
実	施方法	■直	妾実施	■委託・	請負	口補助		□負担	口交	ē付 □貸 [′]	付 □その)他		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度要求
			当社	初予算		_		_		_	20			20
				正予算 		_		_		_				_
子	算額•	予算 の状		から繰越し										
=	執行額 位:百万円)	況	立十尺	へ繰越し		_		_						_
(#)			ア1	備費等 										_
			++ /= /	計		_					20			20
			執行			_				_				_
			執行率	(%)		_		_		_				 目標値
				成果:	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	(26年度)
	目標及び成 果実績							成果実績	部	_	_	_		_
	ウトカム)	国際植実施で		の依頼に応し	た情	報提供を20文書	以上	目標値	部	_	_	_		20
								達成度	%	_	_	_		_
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活 動実績 ウトプット)	を全件 訳、厚 (2)好	⊧(H25年の 労省英語⊦ 事例の収集	資料件数30件 IPに掲載(42件 を30件程度実	、年間 -分) 施	に作成された関連 の線量報告12件)	英	活動実績	件	-	_	_		_
		(資料 (4)国際	30件相当分	♪) 専門家への情		5ページ程度)を作 共(4回)、会議等資		当初見込み	件	_	_	-		150
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト	単位	当たりコス	ト =X:「委託	費」/	Y:「見込件数」		単位当たり コスト	千円/件	_	_	_		122
				予算内訳のう 見込み件数	ち委託	. 費目		計算式	X / Y	_	_	_		18,346千円 /150件
平	費	目		26年度当初	予算	27年度要求				Ì	な増減理由			
成 2	委	託費		18		18								
(単位:百万円6・27年度子	行i	政経費		1		1								
型 2 <u>;</u> 7														
·百万円) 7年度予算							_							
予質														
内訳		<u>計</u>		20		20	\dashv							
		- I		. /()		. /!!								

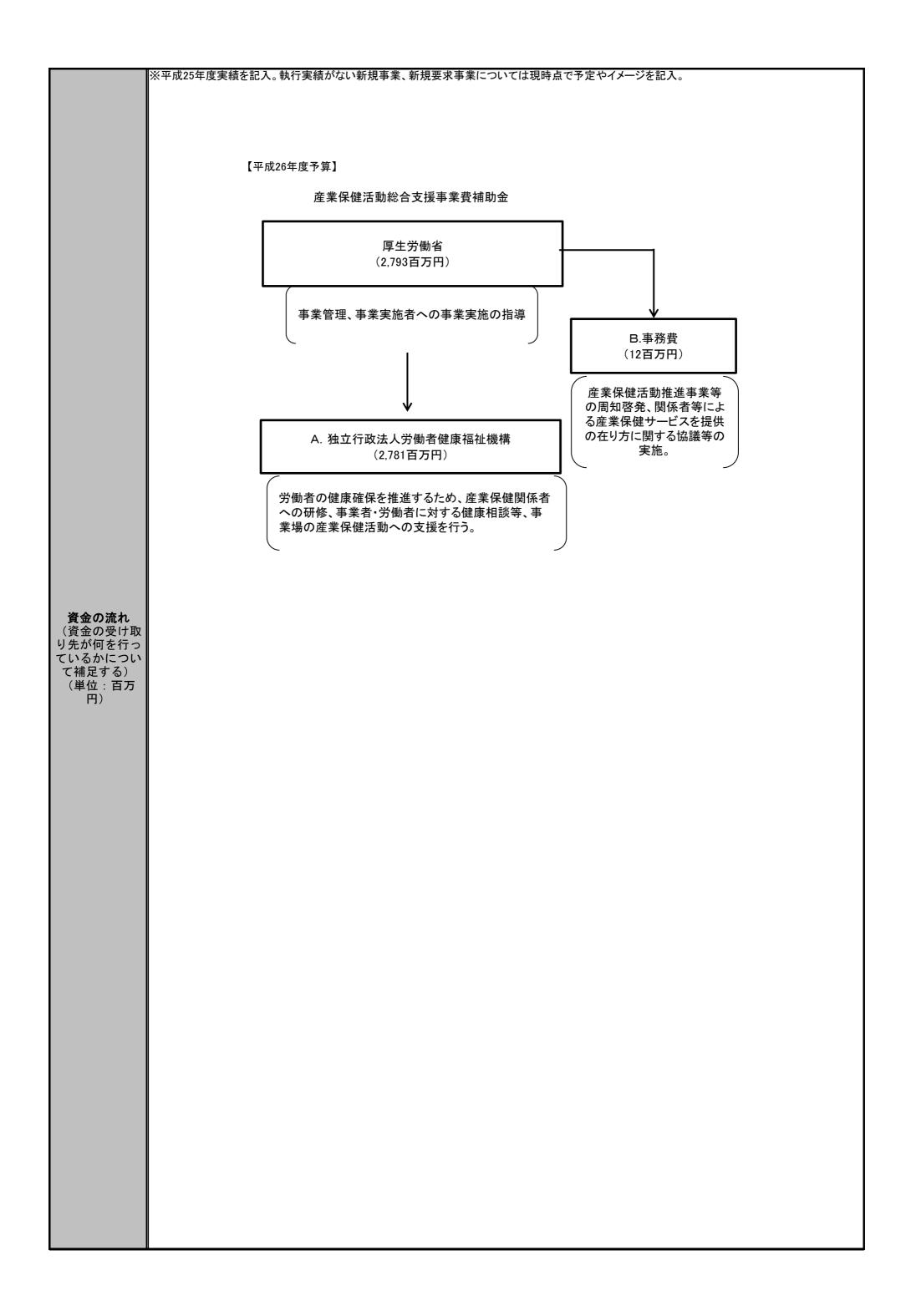
				事業所管部局による	点検∙改善	善		
			項 目		部	平価	評価に関す	 る説明
E	広〈国民の=	ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	写業目的が達成できないの	か。	0	国際機関等が作成する報告書物厚生労働省見解と相容れないの事例がみられ、我が国の被は的な信頼感が失われるとともにに悪影響を与えることから、国資策等について国際機関等での最ある。	い見解が記載されるなど ばく管理規制に対す国際 国内事業者の遵法意識 費を投入して我が国の施
国 业 要 投 性 入	地方自治体	、民間等に委	きねることができない事業な <i>の</i>	ひか。			国の施策を情報発信するもので 間等が積極的に事業展開する。	
<u> </u>	明確な政策 なっているカ		標)の達成手段として位置付	けけられ、優先度の高い事	業と	0	国際機関等が作成する報告書きや厚生労働省見解と相容れないの事例がみられ、我が国の被は的な信頼感が失われるとともにに悪影響を与えることから、本事について国際機関等での正し度は高い。	い見解が記載されるなど ばく管理規制に対す国際 国内事業者の遵法意識 事業により我が国の施策
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	N _o		0	一般競争入札(総合評価落札ブ は確保されている。	方式)としており、競争性
事業の	受益者との負	負担関係は妥	妥当であるか。			O	作業者の放射線障害防止につ誤認等があり、それが報道機関の遵法意欲の減退を防止する 益する事業である。	で大きく報道された場合
効率	単位当たりコ	コストの水準に	 よ妥当か。			_	_	
性	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	いているか。		_	_	
	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定す	されているか。		_	_	
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	5に記載)		_	_	
事業)手段・方法等が考えられる場できているか。	場合、それと比較してより交	効果的	_	_	
性の	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。			_	_	
有効	整備された放	拖設や成果物	かは十分に活用されているか	٠,		_	1	
重			他部局・他府省等と適切な役容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。 		_		
重複排	事業番号		類似事業名	所管府省•部	3局名		_	
<u>除</u>								
点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	点検結果		用等を見据えた形で事業を計 かな事業の運営に努めてまい		ちは妥当で	 あると	考えられる。	
改善結	改善の							
結果	方向性				-			
				外部有識者の	所見			
				点検対象外	,			
	·			行政事業レビュー推進	チームの戸	听見		
	- 事	業の必要性、	、効率性及び有効性の観点だ	から、特段問題ない。				
	<u> </u>		所見を配	格まえた改善点/概算要 となったなきのである。	求におけ	る反映		
	現		71702					
	現状通り				_			
	1			備考				
				_				
				連する過去のレビューシ	ノートの事	業番兒	<u> </u>	
/	平成	23年	_	平成24年	_		平成25年	新26-032



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

								事業番		新26-034	
				平成26	年行政	事業レビ	<u> ニーシー</u>		(厚生党	分働省)	
	事業名	,-	主業保健活動総合 :		担	当部局庁	労	'働基準局		作成責任者	
	業開始 • (予定) 年度		引始年度 : 平月 삼了(予定)年度∶終∃	成26年度 了予定なし	担	3当課室	労	·働衛生課		泉 陽子	
会	計区分	労	働保険特別会計	労災勘定	政策	き・施策名		労働者の安全と ことができる職		され、労働者が 推進すること	
(]	! 拠法令 具体的な 頂も記載)		炎害補償保険法第2 労働安全衛生法第			する計画、 通知等		第12次労働	災害防止計画	1	
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	は475件)。こうし ス対策は、自殺	こよる労災認定件数だた中、産業医の選任 た中、産業医の選任 防止対策の観点から シタルヘルス対策を含	義務のない小規模 も喫緊の課題である	事業場におい る。	ける総合的な	労働衛生管理対策	後の推進は急務で	あり、また、職均		
(5行	: 業概要 程度以内。 添可)	小規模事業場 談等の実施及び	における労働者の健 が情報提供等を行う。	康確保のため、事業	美場の産業 保	健スタッフ等	に対する研修の関	射催、小規模事 業	場等に対する討	5問指導及び窓口相	
実	施方法	■直接実施	□委託·請負	■補助	□負担	口艺	₹付 □貸	付 □その	の他		
				23年度	24年	度	25年度	26年	度	27年度要求	
		当	初予算	-	_		_	2,79	93	3,093	
			正予算	-	_		_			-	
3	·算額·	の井	から繰越し	-	_		_			_	
4	(异 银 	況 翌年月	をな繰越し	_	_		_				
(単作		予	備費等	-	_		_				
			計	-	_		_	2,79	93	3,093	
		執行額		-	_		_	_		-	
		執行率	(%)	-	_		-	-		-	
			成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
	目標及び成				成果実	ミ績 %	_	_	-	_	
	果実績 ウトカム)		及び相談が有益で	あった旨の評価を	利用 目標	值 %	_	_	_	80	
		者から80%以.	上帷保する。		——— 達成	度 %	_	_	_	_	
					2.7%						
			活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
			ッフ等に対する研修	の実施回数を延べ	活動実	4 件	_	_	-	_	
	動実績 クトプット)	7,710件以上と	する。		当初見	ひみ 件	_	_	-	7,710	
•	,,,,		働者等に対する相詞	淡実施回数を延べ	活動実	注 績 件	_	-	_	_	
		52,950件以上と	ニする 。		当初見	ひみ 件	_	_	_	52,950	
			算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	位当たり コスト		単位当たりコスト =	= X / Y	単位当たっています。		-	-	-	29,603	
			X:相談事業総 Y:相談実施件		計算	式 X/Y	_	_	_	1,567,459千円 /52,950件	
平	書	L B B	26年度当初予算	27年度要求			<u> </u>	 Eな増減理由			
成 2	諸	 i謝金	2	2	_						
(単位)	職」	員旅費	4	4							
位 ₂ :7	委員	等旅費	2	2							
: 百万円)	J	 宁費	4	4							
円度	補	助金	2,781	3,081	 ストレスチェックの実施、事後措置体制の整備に関する助成等の新規事業による増						
算内					一						
訳		計	2,793	3,093							

			事業所管部局による点検・	改善			
		項 目		評価	評価に関する説明		
	広く国民のニ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	薬業目的が達成できないのか 。	0	職場のメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるがメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっている。また、我が国の業務上疾病の約7割が50人未満の小規模事業場で発生している。このように事業場における産業保健活動を活性化させるニーズがある中、特に小規模事業場は産業保健活動を行う資力がなく人材がいないことから、そうした事業場を中心に、産業保健活動の専門家による支援を国費により提供する必要性がある。		
国費投 の の	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	Oか。	0	労働安全衛生法第19条の3において、産業医の選任 義務のない小規模事業場の労働者の健康の確保に資 するため、労働者の健康管理等に関する相談、情報の 提供その他の必要な国の援助が規定されている。 また、同法第71条において、労働者の健康の保持増進 に関する措置の実施に対する国の援助が、努力義務で 規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業 である。		
	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 \。	0	「第12次労働災害防止計画」において、重点対策である職場でのメンタルヘルス対策の目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」を達成する手段として、事業場における取組を支援するための本事業の実施は不可欠である。また、同計画における講ずべき施策として、「健康管理の徹底による労働者の健康障害リスクの低減」が掲げられており、小規模事業場の労働者の健康診断実施後の事後措置等の健康管理の徹底を推進するためには、本事業の一層の推進が求められており、優先度の高い事業である。			
	競争性が確 [.]	保されているなど支出先の選定は妥当か	N _o	_	_		
事業の	受益者との負	負担関係は妥当であるか。		0	本事業は、労働者の作業関連疾患等の労災を予防するために、事業者による産業保健活動へ支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。		
	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。		_	_		
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	 こっているか。	_	_		
	費目・使涂か	「事業目的に即し真に必要なものに限定	 されているか。	_	_		
		ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	-	_	_		
事		当たって他の手段・方法等が考えられるな					
の有		コストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。		_	_		
効 性	整備された放	拖設や成果物は十分に活用されているか	0	_	-		
重	(役割分担の	がある場合、他部局・他府省等と適切な行)具体的な内容を各事業の右に記載)		0	本事業については、「産業保健を支援する事業の在り方 に関する検討会」報告書を踏まえ、「地域産業保健セン		
複 排	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名	₩ ☆□	ター整備事業」及び「メンタルヘルス対策支援センター事		
除		地域産業保健センターの整備事業	厚生労働省労働基準局安全衛		事業」として一元化し、ワンストップサービスとして産業保健サービスを提供することとしたものである。		
	364	メンタルヘルス対策支援センター事業	厚生労働省労働基準局安全衛	生部 ————	度り一に人を使供することとしたものである。		
点検・お	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を記 今後、有効な事業の運営に努めてまい		首であると	考えられる。		
改善結果	改善の 方向性		_				
			外部有識者の所見				
			点検対象外				
			行政事業レビュー推進チーム	の所見			
	- 事	業の必要性、効率性及び有効性の観点な		17136			
	通現り状	7713002	_				
			備考				
			_				
			連する過去のレビューシートの	事業番	号		
	平成	23年 -	平成24年	_	平成25年 新26-033		
	, , ,						



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
-						
-						
-	計		0	計		0
		В.			F.	
-	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
		** :=	(日万円)		<u> </u>	(日万円)
费日. 体冷						
(「資金の流れ」に						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
者について記載						
の双方で実情が						
載)	= 1		0	計		0
-	計	0	1 0	āl	0	
-	費目	C. 使 途	金額(百万円)	費目	G. 使 途	金額(百万円)
-	<u></u> Д Г	区 应	(百万円)	<u> </u>	区 座	(百万円)
	=1		_	=1		
	計		0	計		0
	# 5	D.	金額	# 0	H.	金額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
						+

車業悉巳 新26-035

					平成26	年行	 丁政事	集レビ	ニューシート	学术田 -			動省)	
事	事業名		作業				担当部			^生 局安全衛生部		作	成責任者	
事第 終了(業開始・ 予定)年度		作業環境管理等対策事業 開始年度 : 平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし				担当	課室	化学物質效	対策課環境改善	室	濱	本 和孝	
	計区分				 労災勘定		政策• 7	施策名		労働者の安全で くことができる				
(具	拠法令 具体的な 買も記載)	労	 '働者災害ネ 	補償保険法第29	 }条第1項第3号 		関係する 通知							
事業 (目指 潔に。	美の目的	て作業環 また、現 境の管理 妥当性を	境測定制度 現行の労働安 型状態は適切 検討し、研究	₹の改正を行うこと 安全衛生法に基づ 別に評価できない等 究機関における作	:を目的とする。 びく作業環境測定方等の懸念が示され :業環境測定のあり	ち法で! ,ている り方に [,]	は、研究機関ととを踏まれて検討	関での実 え、研究が することを		多種の化学物質な 業環境実態を把加	を不定期に 屋し、各種の	取り扱)作業5	う場合、作業環 環境測定方法の	
(5行和	業概要	の導入可 ②実験等	「能性を検討 で少量多種	tする。 重の化学物質を不足	定期に取り扱う研	究機関	目における作	作業環境の	え、個人サンプラー D実態を把握する <i>f</i> 測定・分析・評価 <i>0</i>	ため、委託事業に	より、有識を	者を参	集して検討委員	
実	施方法	■直接実	 €施	■委託·請負	□補助	[□負担	口交	5付 □貸付	寸 □その)他			
					23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度要求	
			当初予						_	17			17	
		マ焙 古	補正予		_								_	
	算額・	の状	到年度から 翌年度へ約	- 11111					_ 				_	
	执行額 並:百万円)	況	予備費		_				_	_			_	
			計		_				_	17	'		17	
			執行額		_				_	_			_	
		執	九行率(%))	_				_	_			_	
				 成果指標				 単位	23年度	24年度	25年/	变	目標値 (26年度)	
							成果実績		_	_	_		(20十/文)	
集	目標及び成 限実績 ウトカム)	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会 に関する報告書の作成。				討会	目標値		_	_	-		管理濃度等検 討会及び個人 ばく露測定に 係る検討会に 関する報告書 の作成(各1 回)	
							達成度	%						
				活動指標				単位	23年度	24年度	25年/	芰	26年度活動見込	
	指標及び活 効実績	(^ I . IS /=		- 4	活動実績	回	_	_	_		_	
	フトプット)	管理濃 の実施。 		会及ひ値人は5g	露測定に係る検言	対 会	当初見込み	回	_	-	_		管理濃度等検 討会(3回)、個 人ば〈露測定に 係る検討会(4 回)	
				算出根拠				単位	23年度	24年度	25年)		26年度見込	
	立当たり コスト	アンケー	ト調査や、	これら調査・測定	定のほか、広範囲 定の内容の検討領	等を	単位当たりコスト	_	_	_	-		_	
				がでも内容としまて計算すること	っており、これら紹 :は困難。 -	主 資	計算式	X / Y	_	_	_		_	
平		1 47 #	26	6年度当初予算	27年度要求				主	な増減理由				
成 2		政経費		1	1									
(単位:百万円6・27年度至	安 ————	託費		16	16	_								
世 2 : 7 百年						_								
7 百万円 円予						_								
) 算 内 訳		≣ +		17	17									

			事業所管部局による点権	英•改善	
		項	目	評価	評価に関する説明
国		ニーズがあるか。国費を投入しな	いければ事業目的が達成できないのか。	0	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。
要性のの		、民間等に委ねることができない	い事業なのか。	0	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により 規定されているものであるところ、新しい手法の導入に 向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事 業は、国が実施すべきものである。
	明確な政策なっているか		、 て位置付けられ、優先度の高い事業と	. 0	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が 重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその 具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づ けられる。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定	は妥当か。	_	_
事業	受益者との1	負担関係は妥当であるか。		0	新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る 検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業 場における作業環境管理の向上に広く資するものであ り、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、 受益者との負担関係は妥当である。
の効	単位当たりコ	ロストの水準は妥当か。		_	_
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的な	なものとなっているか。	_	_
	費目・使途 <i>が</i>	が事業目的に即し真に必要なもの	のに限定されているか。	_	使途は、専門家の謝金や旅費、検討会の運営費、現場での測定に係る労務費・資機材費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)	_	_
事		当たって他の手段・方法等が考 コストで実施できているか。	えられる場合、それと比較してより効果	的 _	_
事業の		見込みに見合ったものであるか	· •		_
有効性	整備されたが	施設や成果物は十分に活用され	にているか。	_	本事業の成果は、今後の作業環境測定手法の検討等に活用していく。
重複		がある場合、他部局・他府省等。 D具体的な内容を各事業の右に 類似事業名	と適切な役割分担を行っているか。 記載) 所管府省・部局		
複排除					者である事業はない。 - -
点検・改	点検結果	成果の活用等を見据えた形で 今後、有効な事業の運営に努	で事業を計画しており、運営のあり方は	妥当であると	考えられる。
改善結果	改善の 方向性			_	
			外部有識者の所見	1	
			点検対象外		
			行政事業レビュー推進チー	-ムの所見	
	- 事	業の必要性、効率性及び有効性	生の観点から、特段問題ない。		
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける反同	央状況
	通現 り状		_		
	i		備考		
			-		
			関連する過去のレビューシー	トの事業番・	号
	平成	23年 — —	平成24年	_	平成25年 一

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 B. 事務費 (17百万円) (1百万円) 作業環境測定制度の改正のため 事業管理、受託者への指導 の行政検討会の開催 【一般競争入札(総合評価落札方式)】 $A \bullet \bullet \bullet \bullet$ (16百万円) 有識者を参集して検討委員会の設置・運 営、国内の研究機関を対象としたアンケー ト調査、実際の研究室にて測定・分析・評 価の実施、結果の取りまとめ **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

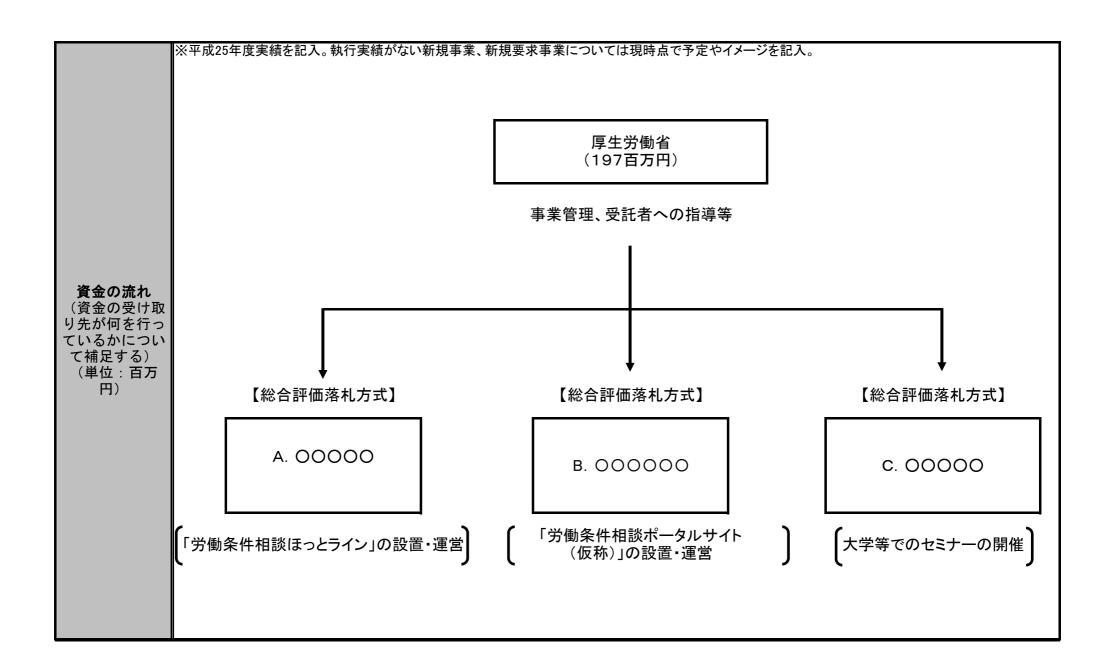
		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

事業番号

新26-036

						平成26年	丰行	政事業	レビ	ューシート		(厚生	労	動省)		
3	事業名	若者の「f 化	使い捨つ	て」が疑われ	る企業	業等への対応策の	の強	担当部	吊庁	労	働基準局		作	成責任者		
	業開始 • (予定) 年度			始年度 了(予定)年度:		:26年度 予定なし		担当	課室		監督課		秋	山 伸一		
会	計区分		労働	動保険特別会	計 労			政策・	施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心 して働くことができる職場づくりを推進すること						
(]	拠法令 具体的な 頂も記載)	労	働者災	害補償保険法	第29	条第1項第3号		関係する通知			「日本再興戦					
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	2 平成2 一つとして	6年6月 て、「若a	24日に閣議 者の『使い捨 ⁻	決定さて』が	企業等が、社会で された「『日本再 疑われる企業等 われる企業等へ	興戦	格』改訂20 対応策の	014」に 充実強	おいて、未来を創]∙育成の7	ためσ)総合対策の		
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	〈事業①:労働条件相談ダイヤル事業〉 夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相 〈事業②:労働条件相談ポータルサイト事業〉 労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた「党働者等に対する情報発信を行う。 〈事業③:大学生等を対象とした労働条件セミナー事 大学等でのセミナーを全国で開催することにより、法						動条件相詞 >	炎ポータ	!ルサイト(仮称)						
実	施方法	口直接実施	施	■委託·請負		口補助	□負	担 ————	口交付 ———	口貸付	□その他 					
			4.2	切予算		23年度		24年度		25年度			2	27年度要求 229		
		_	補工	E予算		_				_	0	,				
	·算額· 执行額	予算の <u> </u> 状況		から繰越し		_				<u> </u>	0					
	位:百万円)		予信	備費等		_				_	0					
			執行額	計 1		_					19	7		229		
		執	,行率(⁹			_										
				成果排	旨標				単位	23年度	24年度	25年月	度	目標値 (26年度)		
		①「兴風久	こ//+ 1 口=火	ほっとラ ハル	カシ	者に対して満足原	また肺	成果実績	_	_	_	_				
お田に				ら満足であった			又飞船	日保旭			_	_		70		
	果実績							達成度 成果実績	% —	<u> </u>						
(ア	ウトカム)					F)」の利用者に対 あった旨の回答を		目標値	_	_	_	_		80		
	-	/ 16%			1711 0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1/1 000	達成度 成果実績	<u>%</u>	<u> </u>	_	_		80		
		③大学等において実施するセトを実施し、80%以上から有用			ナーの	受講者に対しアン	ノケー	目標値		 		_		00		
		活動					0	達成度	<u>%</u> 単位	23年度		25年月	苷	26年度活動見込		
			件相談			 て、1月平均2,000)件以	活動実績	<u> </u>	——————————————————————————————————————	——————————————————————————————————————		又	20千反泊到元处		
活動技	指標及び活	上の相談る						当初見込み	_	_	_	_		2,000		
				ポータルサイト O件以上とする		方)」へのアクセス作	牛数	活動実績			_	_		— 15.000		
	71.2 71.7							当初見込み 活動実績		 	_			15,000		
		③大学等~	でのセミ	ナーを全国で2	21回以	↓上開催する。		当初見込み	_	_	_	_		21		
		224 / L N/ L /	1	算出机		Net.			単位	23年度	24年度	25年月	茰	26年度見込		
		単位当たり	ソコスト:	=実績額 / ホ	日談件	·剱		単位当たり コスト	円	_	_	_		5,591		
	<i>L</i> L	績額 相談件数:	:「労働翁		:ライン	(イヤル事業」委託 小」における相談受		計算式	実績額 /相談 件数		_	_		78,278,400円/ 14,000件		
		単位当たり	Jコスト :	=実績額 / t	2ミナ-	-開催件数		単位当たりコスト	円	_	_	_		785,714		
		実績額: 平成26年度「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」委託費実績額セミナー開催件数: 大学生等を対象とした労働条件セミナーの開催件数					計算式	実績額 /相談 件数		_	_		16,500,000円/ 21件			
平		費目		26年度当初予	7算	27年度要求				· 主	な増減理由					
成 2		委託費		182		212		'働条件セ	ミナーの	開催回数の増加	による増。					
		消費税		15		17										
位 2							_]									
百年																
(単位:百万円)6・27年度予算																
							\neg									
内訳		計		197		229										

			事業所管部局による点検・改	善善	
		項 目		評価	評価に関する説明
国		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目	目的が達成できないのか。	0	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。また、こうした企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等にも関わる問題であることから、国費により対策を講じる必要がある。
必要性 を と の	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		0	上記のとおり、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。
	明確な政策いるか。	目的(成果目標)の達成手段として位置付けら	っれ、優先度の高い事業となって	0	平成26年6月24日に閣議決定された「『日本再興戦略』 改訂2014」において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされており、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	「労働条件相談ダイヤル事業」及び「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」については、総合評価落札方式により委託先を選定しており、競争性が確保されている。なお、「労働条件相談ポータルサイト(仮称)事業」については、総合評価落札方式により、委託先を選定することとしている。
_	受益者との負	負担関係は妥当であるか。		0	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
事業の効率性	単位当たり〓	1ストの水準は妥当か。		0	「労働条件相談ダイヤル事業」に係る単位当たりのコストは、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとして妥当である。 「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとして妥当である。
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなって	いるか。	_	
		「事業目的に即し真に必要なものに限定され」	0	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。	
業性の右	事業実施に いは低コスト 活動実績は	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に言当たって他の手段・方法等が考えられる場合・で実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 を設や成果物は十分に活用されているか。		_ _ _ _	
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割: 0具体的な内容を各事業の右に記載)	分担を行っているか。	_	
複排 除	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		
点検・改	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画し 今後、有効な事業の運営に努めてまいりた		らると考え	られる。
善結果	改善の 方向性		_		
木			外部有識者の所見		
			点検対象外		
			- 政事業レビュー推進チームの	所見	
	- 事	業の必要性、有効性の観点から、特段問題な	ない。		
	į	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	まえた改善点/概算要求におけ	ける反映	 伏況
	現状通り		_		
	ļ		備考		
			-		
			する過去のレビューシートの事	業番号	
\angle	平原	艾23年 —	平成24年	_	平成25年 新26-035



	A.(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアク	١		E.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			() ()			(
	- 1		0	- 1		0
	<u>計</u>	D	0	計	F	0
	# 0	B.	金 額		F.	金額
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
が支出されている						
する。費目と使途						
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
軋 /	計		0	計		0
	C.東京	海上日動リスクコンサルティング(木	朱)		G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			0	計		0
	āl	D	0	<u> </u>		0
		D.	金額		H.	金額
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

車業悉早 新26-037

平成26年行政事業レビューシート(厚生労働省)															
事業名 パートタイム労働者等の健康管理事業							担当部局庁		雇用均等·児童家庭局			作成責任者			
	開始年度:平成26年度 (予定)年度 終了(予定)年度:終了予定なし						担当課室 短時間·在写			短時間・在宅労働課長 宿里 明弘					
会計区分 労働保険特別会計労災勘定					 }災勘定		政策・施策名 III-2-1労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること								
(草	拠法令 具体的な 頁も記載)	労働災害補償保険法第29条第1項第3号					関係する計画、 ・「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日限・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日					9日閣譲 12月17	7日閣議決定)		
(目打潔に。	集の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握及び課題の整理検討を行うことにより、パートタイム労働者等の健康管理を推進する。													
(5行	業概要 程度以内。 添可)					けする通信調査、/ の抽出を行い、その								、/ ∜ —⊦	〜タイム労働者等
実	施方法	口直	妾実施	■委託・請	負	口補助		□負担	口交	5付 口1	貸付	ロその)他		
			当	初予算		23年度		24年度		25年度 —		26年 28		2	27年度要求 28
		予算の状況	補正予算							_					
予			の状 羽矢度る鍋越し									_		_	
幸			- 立 1 					_		-		-			
, , , ,			J* 1	計								28			28
		執行額										20			
		執行率(%)										_		+ _	
		成果指標							単位	23年度		<u> </u>	25年		目標値
- 10 - 17 - 17								成果実績	,				,	<u>~</u>	(26年度)
月	果実績	パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握、課題の抽出を行い、その結果等を踏まえ、課題解決のための施策を検討する。なお、本事業は、調査によって得られた結果を踏まえ、施策を検討することを目的としている							_				-	_	
(ア	ウトカム)						目標値		_		_	_	•	左記のとおり	
		ため、定量的な指標は設定できない。				\ °			%	_	\perp	_	_		_
				活動指	標				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		通信調査回答事業所数					活動実績	事業所	_		_	_	-	_	
							当初見込み	事業所	_		_	_	=	(5,000)	
									単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
単位当たり コスト		単位当たりコスト = X / Y					単位当たりコスト	千円	_		_		-	5.6	
		X:執行額(Y:通信調査回答						計算式	X / Y	_		_		-	27,775千円 /5,000
平					27年度要求			主な増減理由							
(単位:百万円) 成26・27年度予算内訳	委託費		28		28										

事業所管部局による点検・改善										
			項目			評価	評価に関す	- - る説明		
必要性のの	広く国民のコ	ニーズがあるフ	か。国費を投入しなければ事	業目的が達成できない	0	パートタイム労働者等の健康管対する取組みと比べて十分にパートタイム労働者等の業務」題の把握が十分とはいえない。用労働者全体の4分の1以上を理について実態を把握し課題の国民のニーズがあり、国費をる。	行われているとはいえず、 この負傷や疾病の現状、課。パートタイム労働者は雇 と占めており、その健康管 の整理・検討を行うことは広			
	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業なの	か。	0	本事業は、事業主及びパートタ 的な調査を行い、パートタイムと する実態把握及び課題の整理 行うことを内容としており、国が	労働者等の健康管理に関 をし、今後の施策の検討を			
	明確な政策なっているな		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い	0	本事業は、パートタイム労働者態把握及び課題の整理をし、なとを内容としており、パートタイト向けて、優先度の高い事業であ	う後の施策の検討を行うこ ム労働者等の健康管理に			
	競争性が確	[保されている	など支出先の選定は妥当か	0		_	_			
事	受益者との	負担関係は妥	当であるか。			_	_			
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。			_	_			
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	っているか。		_	_			
性	費目•使途点	が事業目的に	即し真に必要なものに限定さ	されているか。		_	_			
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)		_	_			
事業		当たって他の コストで実施で	手段・方法等が考えられる場できているか。	J効果的	_	_				
の有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。			_	_			
効性	整備された	施設や成果物	は十分に活用されているか。	0	_	_				
孟	類似の事業 (役割分担の	がある場合、 の具体的な内	他部局・他府省等と適切な役 容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか	_					
重 複 排	事業番号		類似事業名	所管府省•	部局名		_			
除			<u> </u>	_						
<u> </u>										
点検・改	点検結果				_					
改善結果	改善の 方向性									
				外部有識者	の所見					
				点検対象	学外					
			:	行政事業レビュー推議	進チーム	の所見				
	ー 事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り										
; 										
				車する過去のレビュー	ーシートの	事業番-	号			
\angle	平成	戈23年	_	平成24年	_		平成25年	-		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 平成26年度予定 厚生労働省 28百万円 [事業管理、受託者への指導] 【一般競争入札(総合評価落札方式)】 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

	A.東京海	上日動リスクコンサルティング株	式会社		E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	計 		0	計		0		
	# D	B.	金額		F.	金額		
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
弗 口. 左 冷								
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)								
とに最大の金額が支出されている								
者について記載する。費目と使途								
の双方で実情が 分かるように記								
載)	計		0	計		0		
		C.	1		G.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	計 		0	計		0		
		D. I	金額		H.	金額		
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
	計		0	計		0		

支出先上位10者リスト A._

711	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出名
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)
 入札者数 落札率

 2
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 3
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 4
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 5
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 6
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 7
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 8
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 9
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 10
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 11
 (日万円)
 (日万円)
 人札名数 落札率

 2
 (日万円)
 (日本)
 日本)

 3
 (日本)
 (日本)
 日本)

 4
 (日万円)
 (日本)
 日本)

 5
 (日本)
 (日本)
 日本)

 6
 (日本)
 (日本)
 日本)

 7
 (日本)
 (日本)
 日本)

 8
 (日本)
 (日本)
 日本)

 9
 (日本)
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)
 (日本)

 11
 (日本)
 (日本)
 (日本)
 (日本)

 12</